

特集号「上井喜彦と労働研究」の企画によせて

禹 宗 杭

この特集号は、労働研究における上井喜彦先生の業績を称え、その志を引き継いでいくためのものです。

上井先生は、1979年に東京大学経済学研究科博士課程を単位修得退学され、1980年に埼玉大学経済学部講師に採用されました。その後、1983年に助教授、1994年に教授に昇任され、経済学部および経済科学研究科において28年の長きにわたり、教育と研究に尽力されました。なお、先生は2002年11月から5年5ヶ月間、経済学部長・大学院経済科学研究科長を務められた後、2008年4月に国立大学法人埼玉大学長に就任し、二期6年にわたってその重責をまっとうされ、2014年3月、任期満了により退職されました。

経済学部に着任されてからの最初の10年間、先生は社会政策論を担当されましたが、1990年代以降は学部において主に労働経済論を担当され、新設された大学院博士前期課程においては労働経済論を、博士後期課程においては労働経済特論をそれぞれ教授されました。これら社会政策や労働経済に関する教育に当たり、上井先生は、資本主義の基礎要件である労働力商品化を矛盾と捉える観点から、可能な限り理論的かつ実証的に論じようとしたように見えます。例えば労働経済論では、市場経済における労働をめぐる需要供給の動きを前提としながらも、単なる市場要因から労働経済を機械的に演繹することではなく、「労働問題」という視点を取り入れて、現場で働く人間が直面する諸問題から労働経済を経験的に分析しようとしたのです。そして、その具体的な分析に当たっては、賃金や労働時間などの集計的なデータと、企業のなかで営まれる個別のケースとの結合に留意されました。いわばミクロ的な分析とマクロ的な分析との融合をはかったといえます。このような先生のアプローチは学生に大きな感銘を与え、学部生および大学院生のなかから労働問題に関する研究や実務を目指す人材を多数輩出するにいたったのであります。

上井先生の教育上の功績において見逃すことのできないもう一つは、「労働教育」の試みであります。先生は、労働組合のナショナルセンターである連合の関係団体の教育文化協会と緊密に協議し、「連合寄付講義」という新たな授業スタイルを立ち上げました。これは、「若者・働き方・労働組合」あるいは「ジェンダー・働く方・労働組合」というような科目名で講義を開設し、労働問題の第一線で活躍しているゲスト・スピーカーを連合から招いて、学生との間にリアルな相互学習・討論の場を設けようとした斬新な試みでありました。以降、これはしっかりと定着して、現在も受け継がれており、大学における労働問題に関する「アクティブ・ラーニング」を切り開いた先生の功績は高く評価しなければなりません。

一方、労働問題に関する上井先生の研究業績としては、戦前の労働政策に関する二つの論考をまず挙げなければなりません。いずれも大学院生時代の緻密な政策史研究の成果を示す論考ですが、なかでも治安警察法第17条の解釈・適用に焦点を合わせた論文は問題提起的であり、幅広い研究者の関心を惹きました。

上井先生の研究業績は、この二つの論考を別にして、戦後日本の労使関係と労働問題に集中していますが、それは次の二つに大別できると思われます。一つは、『労働組合の職場規制—日本自動車産業の事例研究—』（東京大学出版会、1994年）に代表される、自動車メーカーA社を対象としたモノグラフであります。これは、日本の労使関係研究においてもっとも重要な論点の一つである労働組合の職場規制力を、A社に関する丹念なケース・スタディに基づいて解明した力作であります。そのなかで、先生は、S会長率いるA社労連の発言力がやがて経営の逆襲を招き、労使関係自体の変貌をもたらしたプロセスをリアルに描き、労働組合の職場規制と日本企業の競争力が両立しがたいトレードオフ関係にあることを実証しました。この研究は、現在でも労使関係研究の分野において優先的に参照されるべきものとなっております。先生の功績は実に大きいと言わなければなりません。

上井先生の研究業績のもう一つは、「民間大企業の労働問題—『日本的経営』下の労働問題—」（戸塚秀夫・徳永重良編著『現代日本の労働問題—新しいパラダイムを求めて—』ミネルヴァ書房、1993年所収）および「日本の労働組合は交渉しているか」（上井喜彦・野村正實編著『日本企業 理論と現実』ミネルヴァ書房、2001年所収）に代表される、日本全体の労働問題に関する考察であります。そのなかで、先生は、青木昌彦氏や小池和男氏による、「文脈的技能」あるいは「知的熟練」を源として、組合の交渉力がそれなりに維持されているとする主張を批判し、日本の組合の交渉力は現実的に弱まっていると反論しました。日本の民間大企業労組は、「組織原則・役員構成・行動様式のどれをとっても、企業の差別構造・管理組織・経営政策を転写したものとなっている」というのであります。これは、ある人たちにとっては、厳しい評価かもしれません。日本的経営あるいは日本的労使関係が賛美された時期において、それらの光だけでなく、影をもみるべきことを喚起したのは、先生の貢献の一つというべきでしょう。

なお、このような教育と研究にも関係する上井先生の功績として、経済学部社会動態資料センターの設置とその埼玉大学共生社会研究センターへの発展に尽力されたことを挙げておきたいと思います。上井先生は学部長に就任するまで5年半にわたって両センターのセンター長を務め、戦後労働問題資料のほか、散逸の危機にあった旧住民図書館資料や「べ平連」資料、住民運動資料、宇井純氏収集公害問題資料、鶴見良行氏所蔵資料など、1960～70年代の高度成長期の社会の負の側面を伝える貴重な資料を幅広く収集し、その保存・整理・公開を通して社会的活用を図ることに向け、陣頭指揮を取られたのです。

以上のような上井先生の業績を記念するために、特集号では6本の論考を載せることにしました。そのうち3本は、上井先生とほぼ同時代に活躍された方々からの貴重な寄稿です。そして1本は、上井先生が探求され続けた自動車産業をテーマにした論考です。なお、残りの2本は上井先生が在籍された経済学部の現役教員からのものです。この特集号が、教育研究に向けた上井先生の信念と情熱を、少しでも後学に伝えるきっかけとなれば、幸いに思います。